

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月17日

会社名 静甲株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 6286 本社所在都道府県 静岡県  
 (URL <http://www.seiko-co.com>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 鈴木 恵子  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
 氏名 分部 清史 TEL (0543) 66-1106  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年11月30日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,871	(8.3)	151	(140.5)	224	(61.2)
17年9月中間期	4,498	(10.1)	63	(421.9)	139	(78.4)
18年3月期	9,560		191		312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	120	(-)	23	01
17年9月中間期	△109	(-)	△20	80
18年3月期	62		10	38

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,250,000株 17年9月中間期 5,250,000株 18年3月期 5,250,000株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,869	9,516	80.2	1,812	73
17年9月中間期	11,558	9,309	80.5	1,773	27
18年3月期	11,719	9,467	80.8	1,801	70

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,250,000株 17年9月中間期 5,250,000株 18年3月期 5,250,000株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,800	340	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円09銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,706,512		1,949,114		1,608,081	
2 受取手形	※2	772,703		579,826		632,051	
3 売掛金		1,363,735		1,905,467		2,061,567	
4 完成工事未収入金		118,509		84,831		108,742	
5 たな卸資産		1,061,292		821,207		725,783	
6 その他		427,393		438,099		439,375	
貸倒引当金		△3,855		△4,332		△4,655	
流動資産合計		5,446,291	47.1	5,774,214	48.7	5,570,946	47.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		999,320		1,112,161		1,149,506	
(2) 機械及び装置		332,066		322,756		309,774	
(3) 土地		1,491,516		1,491,516		1,491,516	
(4) 建設仮勘定		161,175		—		—	
(5) その他		119,950		146,407		147,611	
有形固定資産合計		3,104,028	26.9	3,072,841	25.9	3,098,408	26.5
2 無形固定資産		29,268	0.2	27,558	0.2	27,690	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,615,733		1,623,790		1,658,109	
(2) 関係会社株式		1,200,961		1,200,961		1,200,961	
(3) その他		177,738		178,002		171,730	
貸倒引当金		△15,193		△7,854		△7,914	
投資その他の資産 合計		2,979,239	25.8	2,994,899	25.2	3,022,887	25.8
固定資産合計		6,112,537	52.9	6,095,299	51.3	6,148,986	52.5
資産合計		11,558,828	100.0	11,869,514	100.0	11,719,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		243,668		129,446		127,524	
2 買掛金		360,612		393,416		457,115	
3 工事未払金		79,899		61,855		60,129	
4 未払法人税等		8,567		103,968		3,975	
5 未払消費税等		6,559		28,891		14,962	
6 賞与引当金		200,907		200,545		190,229	
7 その他		303,703		307,755		251,604	
流動負債合計		1,203,919	10.5	1,225,878	10.3	1,105,540	9.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		840,893		843,881		848,384	
2 役員退職慰労金引当金		45,125		51,687		50,000	
3 その他		159,186		231,204		248,597	
固定負債合計		1,045,205	9.0	1,126,773	9.5	1,146,982	9.8
負債合計		2,249,124	19.5	2,352,652	19.8	2,252,523	19.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,337,000	11.6	—	—	1,337,000	11.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,242,814		—		1,242,814	
資本剰余金合計		1,242,814	10.7	—	—	1,242,814	10.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		211,715		—		211,715	
2 任意積立金		5,649,030		—		5,649,030	
3 中間(当期)未処分利益		213,360		—		343,557	
利益剰余金合計		6,074,105	52.5	—	—	6,204,302	53.0
IV その他有価証券評価差額金		655,783	5.7	—	—	683,292	5.8
資本合計		9,309,704	80.5	—	—	9,467,409	80.8
負債資本合計		11,558,828	100.0	—	—	11,719,933	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,337,000	11.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,242,814		—	
資本剰余金合計		—	—	1,242,814	10.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		211,715		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		1,792		—	
買換資産圧縮記帳積立金		—		313,366		—	
別途積立金		—		5,316,000		—	
繰越利益剰余金		—		431,829		—	
利益剰余金合計		—	—	6,274,702	52.9	—	—
株主資本合計		—	—	8,854,517	74.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	662,344	5.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	662,344	5.6	—	—
純資産合計		—	—	9,516,862	80.2	—	—
負債純資産合計		—	—	11,869,514	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※2, 3		4,498,544	100.0		4,871,439	100.0		9,560,799	100.0	
II 売上原価			3,748,493	83.3		4,051,610	83.2		8,045,661	84.2	
売上総利益			750,051	16.7		819,828	16.8		1,515,137	15.8	
III 販売費及び一般管理 費			686,968	15.3		668,130	13.7		1,323,200	13.8	
営業利益			63,082	1.4		151,697	3.1		191,936	2.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,954			3,053			5,906		
2 有価証券利息			—			845			439		
3 受取配当金			60,459			62,264			101,195		
4 その他			19,987	83,402	1.9	17,972	84,135	1.7	31,237	138,778	1.5
V 営業外費用											
1 支払利息			111			111			221		
2 その他			7,368	7,479	0.2	11,701	11,812	0.2	17,504	17,726	0.2
経常利益				139,005	3.1		224,020	4.6		312,989	3.3
VI 特別利益				16,107	0.4		493	0.0		131,914	1.3
VII 特別損失				250,516	5.6		15,872	0.3		279,478	2.9
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)				△95,403	△2.1		208,641	4.3		165,424	1.7
法人税、住民税及 び事業税			2,635			107,188			12,474		
法人税等調整額			11,188	13,823	0.3	△19,396	87,791	1.8	89,980	102,455	1.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)				△109,227	△2.4		120,850	2.5		62,969	0.7
前期繰越利益			322,587			—			322,587		
中間配当額			—			—			42,000		
中間(当期)未処 分利益			213,360			—			343,557		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)				△1,065			1,065	—	—
圧縮積立金の取崩(注)					△16,806		16,806	—	—
剰余金の配当(注)							△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与(注)							△8,450	△8,450	△8,450
中間純利益							120,850	120,850	120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純 額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,065	△16,806	—	88,272	70,400	70,400
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	211,715	1,792	313,366	5,316,000	431,829	6,274,702	8,854,517

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	683,292	9,467,409
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		—
圧縮積立金の取崩(注)		—
剰余金の配当(注)		△42,000
役員賞与(注)		△8,450
中間純利益		120,850
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△20,947	△20,947
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△20,947	49,452
平成18年9月30日 残高 (千円)	662,344	9,516,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>③ 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>④ 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>⑤ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>⑥ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年					
機械及び装置	13～17年					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失が166,416千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が166,416千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,516,862千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,410,037千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,006千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,377,510千円
※2 _____	※2 中間会計期末日満期手形 中間会計期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期末日満期手形の金額は次のとおりであります。  受取手形 74,874千円	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 減価償却実施額 有形固定資産 66,312千円 無形固定資産 4,006千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 72,965千円 無形固定資産 4,254千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 141,523千円 無形固定資産 8,101千円																
※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 28,593千円 機械及び装置 1,323千円 その他 3,309千円 無形固定資産 3,223千円 計 36,449千円 退職慰労金 43,746千円	※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 14,164千円 機械及び装置 161千円 その他 1,519千円 計 15,845千円	※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 51,747千円 機械及び装置 4,154千円 その他 5,847千円 無形固定資産 3,223千円 計 64,973千円 退職慰労金 43,746千円																
※3 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市葵区</td> <td>166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしていません。 上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円	※3 _____	※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市葵区</td> <td>166,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準にグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしていません。 上記の土地は、市場価格が著しく下落しているため土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当該土地の回収可能価額は、路線価を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円
用途	種類	場所	金額															
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円															
用途	種類	場所	金額															
遊休資産	土地	静岡県静岡市葵区	166,416千円															

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高 その他(車両運搬具) (1) 取得価額 4,680千円 (2) 減価償却累計額 4,446千円 (3) 中間会計期間末残高 234千円 2 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 30千円 (2) 減価償却費 — (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間会計期間末残高 その他(車両運搬具) (1) 取得価額 2,680千円 (2) 減価償却累計額 2,546千円 (3) 中間会計期間末残高 134千円 2 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 30千円 (2) 減価償却費 — (減損損失について) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高 その他(車両運搬具) (1) 取得価額 2,680千円 (2) 減価償却累計額 2,546千円 (3) 事業年度末残高 134千円 2 受取リース料及び減価償却費 (1) 受取リース料 53千円 (2) 減価償却費 — (減損損失について) 同左

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,605,352	661,431

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,674,022	730,101

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	943,920	1,786,946	843,025

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,773円27銭 1株当たり中間純損失 金額 20円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,812円73銭 1株当たり中間純利益 金額 23円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,801円70銭 1株当たり当期純利益 金額 10円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△109,227	120,850	62,969
普通株主に帰属しない金額(利 益処分による役員賞与) (千円)	—	—	8,450
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	△109,227	120,850	54,519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250	5,250

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。